

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX 関連株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

第11作成期（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

第 61 期 / 第 62 期 / 第 63 期
決算日2025年10月10日 決算日2025年11月10日 決算日2025年12月10日

第 64 期 / 第 65 期 / 第 66 期
決算日2026年1月13日 決算日2026年2月10日 決算日2026年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 配 分 配	込 金 入 金			
37期 (2023年10月10日)	円 8,867	円 0	% △ 3.1	% 0.0	% 97.7	百万円 22,314
38期 (2023年11月10日)	9,014	0	1.7	0.0	97.7	21,894
39期 (2023年12月11日)	9,332	0	3.5	0.0	97.7	21,599
40期 (2024年1月10日)	9,656	0	3.5	0.0	97.0	21,550
41期 (2024年2月13日)	10,834	100	13.2	0.0	97.7	23,207
42期 (2024年3月11日)	10,400	100	△ 3.1	0.0	96.5	21,592
43期 (2024年4月10日)	10,594	100	2.8	0.0	96.6	21,371
44期 (2024年5月10日)	10,389	50	△ 1.5	0.0	97.2	20,336
45期 (2024年6月10日)	10,406	50	0.6	0.0	97.2	19,446
46期 (2024年7月10日)	11,127	200	8.9	0.0	97.8	19,453
47期 (2024年8月13日)	9,430	0	△15.3	0.0	96.4	15,952
48期 (2024年9月10日)	9,269	0	△ 1.7	0.0	96.8	15,315
49期 (2024年10月10日)	10,435	50	13.1	0.0	97.8	16,714
50期 (2024年11月11日)	10,765	200	5.1	0.0	97.7	16,576
51期 (2024年12月10日)	10,927	200	3.4	0.0	97.7	16,220
52期 (2025年1月10日)	10,786	100	△ 0.4	0.0	96.8	15,609
53期 (2025年2月10日)	10,602	100	△ 0.8	0.0	96.5	15,114
54期 (2025年3月10日)	9,141	0	△13.8	0.0	96.2	12,863
55期 (2025年4月10日)	8,652	0	△ 5.3	0.0	95.7	12,293
56期 (2025年5月12日)	9,605	0	11.0	0.0	98.0	13,329
57期 (2025年6月10日)	10,607	100	11.5	0.0	97.8	14,366
58期 (2025年7月10日)	11,058	200	6.1	0.0	97.7	14,443
59期 (2025年8月12日)	10,909	200	0.5	0.0	97.5	13,917
60期 (2025年9月10日)	11,244	200	4.9	0.0	97.6	14,105
61期 (2025年10月10日)	11,798	200	6.7	0.0	97.8	14,570
62期 (2025年11月10日)	11,159	200	△ 3.7	0.0	97.4	13,666
63期 (2025年12月10日)	11,532	200	5.1	0.0	97.5	14,015
64期 (2026年1月13日)	11,026	200	△ 2.7	0.0	97.3	13,127
65期 (2026年2月10日)	9,372	0	△15.0	0.0	95.7	11,098
66期 (2026年3月10日)	9,291	0	△ 0.9	0.0	96.2	10,678

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率	率		
第61期	(期首) 2025年9月10日	円	11,244	% —	% 0.0	% 97.6
	9月末		11,625	3.4	0.0	98.0
	(期末) 2025年10月10日		11,998	6.7	0.0	97.8
第62期	(期首) 2025年10月10日		11,798	—	0.0	97.8
	10月末		11,640	△ 1.3	0.0	98.1
	(期末) 2025年11月10日		11,359	△ 3.7	0.0	97.4
第63期	(期首) 2025年11月10日		11,159	—	0.0	97.4
	11月末		10,998	△ 1.4	0.0	97.6
	(期末) 2025年12月10日		11,732	5.1	0.0	97.5
第64期	(期首) 2025年12月10日		11,532	—	0.0	97.5
	12月末		11,168	△ 3.2	0.0	97.4
	(期末) 2026年1月13日		11,226	△ 2.7	0.0	97.3
第65期	(期首) 2026年1月13日		11,026	—	0.0	97.3
	1月末		9,986	△ 9.4	0.0	97.1
	(期末) 2026年2月10日		9,372	△15.0	0.0	95.7
第66期	(期首) 2026年2月10日		9,372	—	0.0	95.7
	2月末		9,089	△ 3.0	0.0	96.7
	(期末) 2026年3月10日		9,291	△ 0.9	0.0	96.2

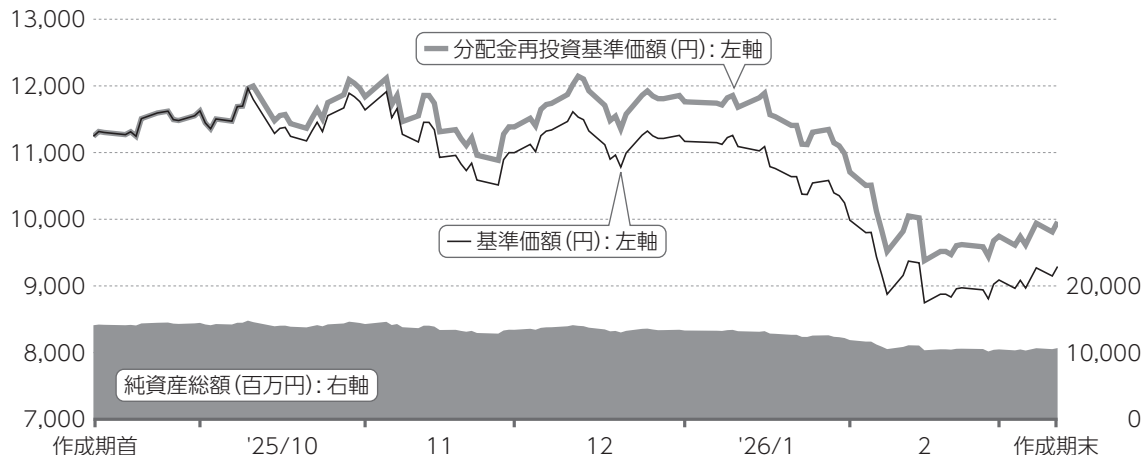
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,244円
作成期末	9,291円 (当作成期既払分配金800円(税引前))
騰落率	-11.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 当ファンドが投資したヘルスケアセクターのDX関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターなどが下落したこと

投資環境について（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルは円に対して上昇となりました。

グローバル株式市場

期を通じて、グローバル株式市場は米ドルベースで概ね堅調に推移しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和期待や、大手IT企業を中心とした底堅い企業業績、AI（人工知能）関連投資の継続が背景となりました。一方で、期後半にかけては地政学リスクへの警戒感が高まったほか、AIの進展が既存の事業環境を構造的に変えるとの見方が強まり、指数間・セクター間のパフォーマンス格差が拡大するなど、変動性を伴う展開となりました。

金融政策面では、9月以降、米国の金融政策が緩和方向にあるとの認識が株式市場の下支え要因となりました。しかしながら、当局者発言や経済指標の内容を受けて、追加利下げのペースや確度に対する市場の見方が調整される局面では、株式市場の変動性が高まる場面も見られました。

企業業績は総じて堅調に推移し、AI関連需要の拡大を背景に、大手IT企業の業績は概ね底堅さを維持しました。その半面、データセンターやクラウド基盤を中心としたAI分野への投資計画が拡大する中、投

資回収や中長期的な収益性を巡る不透明感も意識され、ハイテク関連銘柄については評価が分かれる展開となりました。2026年に入ると、AIの普及を通じて恩恵を受ける企業と、既存事業の競争環境が変化する企業との選別が加速し、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大する傾向が見られました。

外部環境・政策面では、トランプ米政権の関税政策を巡る先行き不透明感が、期後半にかけて再び意識され、株式市場の重石となる場面が見られました。加えて、2026年以降は米国によるベネズエラを巡る軍事行動への警戒、グリーンランドを巡る通商・外交問題、さらにイラン情勢を含む中東地域の軍事衝突など、地政学リスクが相次いで意識されました。こうした中、景気や企業業績は相対的に底堅さを維持した一方、政策・地政学およびテーマ要因の影響に左右される展開となりました。

為替市場

期を通じて見ると、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

FRBは9月に利下げを再開し、金融政

策は緩和方向へ転換しました。一方、日銀は利上げを決定したものの、為替市場では政策決定会合後の日銀総裁発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的でないを受け止められたほか、日本の財政赤字拡大が懸念される局面がありました。この結果、2025年末にかけて概ね米ドル高・円安基調で推移しました。

2026年に入って以降も米ドル円は引き続き高値圏にあるものの、日米当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測、日本の衆議院議員選挙、米国とイランの軍事衝突を巡る原油価格高騰などから変動性の高い推移となりました。

ポートフォリオについて（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米の配分が高位となりました。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位となりました。

●個別銘柄

期中、新たに追加したテーマである「デジタルアセット」関連銘柄への投資を実施しました。具体的には、暗号資産取引所のコインベースや、暗号資産投資会社のギャラクシー・デジタルへの投資を実施しました。

また、オフィスDX関連では、AIを巡る不透明感から、選択的に投資を行いました。具体的には、サイバーセキュリティ企業のパロ・アルトネットワークスや、損害保険会社向けソフトウェア企業のガイドワ

イア・ソフトウェアなどに投資を実施した一方、クラウド型のCRM(顧客管理システム)プラットフォームを提供するハブスポットなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといっ

た特性を持つ一方、バリュートラップや金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
当期分配金	200	200	200	200	0	0
(対基準価額比率)	(1.67%)	(1.76%)	(1.70%)	(1.78%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	200	-	137	-	-	-
当期の収益以外	-	200	62	200	-	-
翌期繰越分配対象額	1,853	1,653	1,591	1,391	1,391	1,391

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

投資チームはデジタル化の進展が、当ファンドで保有するDX関連企業に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。

近年、暗号資産をはじめとするデジタル経済圏への注目が高まっています。以前と比べ、より多くの暗号資産関連企業が上場しており、投資ユニバースの拡大による銘柄選択余地が出てきたと考えています。そこで、当ファンドではデジタル経済圏を拡大する領域として、「デジタルアセット」を新たなテーマとして追加し、2025年12月よ

り運用を行っています。

「コンシューマーDX」、「オフィスDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」、「デジタルアセット」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,734円です。
（投信会社）	(18)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(47)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（その他）	(－)	(－)	
合計	67	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

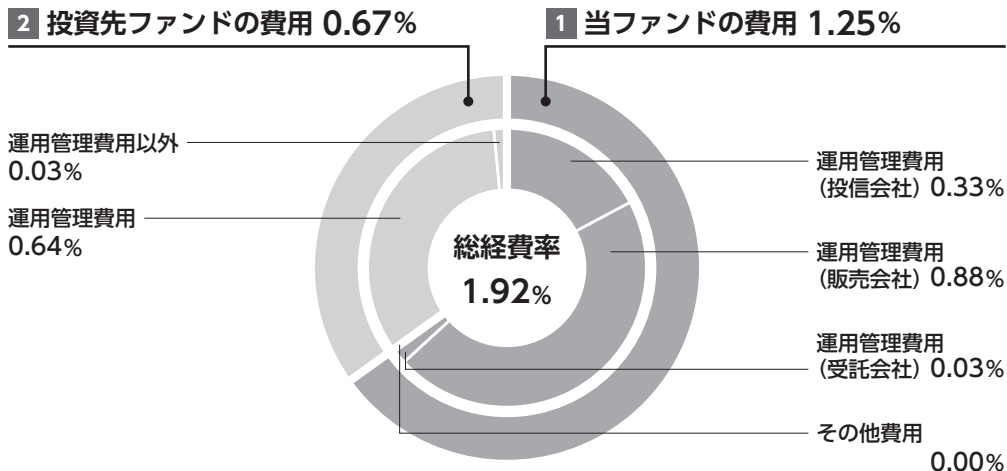
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.92%
1 当ファンドの費用の比率	1.25%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.92%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 10,120	千円 171,111	口 126,812	千円 2,394,385

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 11,282	百万円 1,698	% 15.1	百万円 998	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年3月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	726,697.89	610,005.86	10,271,278	96.2
合計	726,697.89	610,005.86	10,271,278	96.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	295	295	301	301

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は6,871,408,679口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,271,278	95.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	301	0.0
コール・ローン等、その他	438,986	4.1
投資信託財産総額	10,710,566	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月10日) (2025年11月10日) (2025年12月10日) (2026年1月13日) (2026年2月10日) (2026年3月10日)

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末	第 66 期 末
(A) 資 産	14,872,139,972円	13,951,207,910円	14,296,193,610円	13,389,709,521円	11,149,129,078円	10,710,566,586円
コール・ローン等	587,391,127	628,187,354	621,329,406	612,619,821	513,265,672	429,277,657
投資信託受益証券(評価額)	14,248,342,563	13,316,543,757	13,662,184,135	12,771,305,463	10,619,722,870	10,271,278,670
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	300,738	300,856	300,945	301,063	301,240	301,417
未 収 入 金	36,105,544	6,175,943	12,379,124	5,483,174	15,839,296	9,708,842
(B) 負 債	301,314,584	284,999,609	280,214,989	261,729,175	50,248,415	31,644,848
未 払 金	—	—	—	—	—	6,784,208
未払収益分配金	247,009,374	244,926,059	243,082,573	238,131,186	—	—
未払解約金	39,632,667	24,970,504	23,185,681	7,852,346	38,447,855	14,482,741
未払信託報酬	14,614,363	14,985,202	13,774,053	15,511,208	11,520,261	10,057,560
その他未払費用	58,180	117,844	172,682	234,435	280,299	320,339
(C) 純資産総額(A-B)	14,570,825,388	13,666,208,301	14,015,978,621	13,127,980,346	11,098,880,663	10,678,921,738
元 本	12,350,468,706	12,246,302,966	12,154,128,680	11,906,559,311	11,843,213,598	11,493,915,961
次期繰越損益金	2,220,356,682	1,419,905,335	1,861,849,941	1,221,421,035	△ 744,332,935	△ 814,994,223
(D) 受益権総口数	12,350,468,706口	12,246,302,966口	12,154,128,680口	11,906,559,311口	11,843,213,598口	11,493,915,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,798円	11,159円	11,532円	11,026円	9,372円	9,291円

※当作成期における作成期首元本額12,544,568,135円、作成期中追加設定元本額240,569,352円、作成期中一部解約元本額1,291,221,526円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2025年9月11日
至2025年10月10日〕 〔自2025年10月11日
至2025年11月10日〕 〔自2025年11月11日
至2025年12月10日〕 〔自2025年12月11日
至2026年1月13日〕 〔自2026年1月14日
至2026年2月10日〕 〔自2026年2月11日
至2026年3月10日〕

項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
(A) 配 当 等 収 益	131,485円	139,978円	143,460円	219,200円	206,394円	232,918円
受 取 利 息	131,485	139,978	143,460	219,200	206,394	232,918
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	945,060,277	△ 520,560,629	710,517,866	△ 347,661,711	△1,945,196,500	△ 81,994,105
売 買 益	950,483,679	4,158,462	713,342,375	9,401,469	12,417,757	14,778,667
売 買 損	△ 5,423,402	△ 524,719,091	△ 2,824,509	△ 357,063,180	△1,957,614,257	△ 96,772,772
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,672,543	△ 15,044,866	△ 13,828,891	△ 15,572,961	△ 11,566,125	△ 10,097,600
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	930,519,219	△ 535,465,517	696,832,435	△ 363,015,472	△1,956,556,231	△ 91,858,787
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	782,261,800	1,448,182,136	660,343,859	1,086,832,855	481,384,637	△1,428,179,724
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	754,585,037	752,114,775	747,756,220	735,734,838	730,838,659	705,044,288
(配当等相当額)	(823,971,911)	(822,249,207)	(820,421,620)	(808,277,560)	(806,978,712)	(785,164,537)
(売買損益相当額)	(△ 69,386,874)	(△ 70,134,432)	(△ 72,665,400)	(△ 72,542,722)	(△ 76,140,053)	(△ 80,120,249)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,467,366,056	1,664,831,394	2,104,932,514	1,459,552,221	△ 744,332,935	△ 814,994,223
(H) 収 益 分 配 金	△ 247,009,374	△ 244,926,059	△ 243,082,573	△ 238,131,186	-	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,220,356,682	1,419,905,335	1,861,849,941	1,221,421,035	△ 744,332,935	△ 814,994,223
追 加 信 託 差 損 益 金	754,585,037	752,114,775	747,756,220	735,734,838	730,838,659	705,044,288
(配当等相当額)	(823,971,911)	(822,249,207)	(820,421,620)	(808,277,560)	(806,978,712)	(785,164,537)
(売買損益相当額)	(△ 69,386,874)	(△ 70,134,432)	(△ 72,665,400)	(△ 72,542,722)	(△ 76,140,053)	(△ 80,120,249)
分 配 準 備 積 立 金	1,465,771,645	1,203,256,077	1,114,093,721	848,701,669	841,185,002	814,388,896
繰 越 損 益 金	-	△ 535,465,517	-	△ 363,015,472	△2,316,356,596	△2,334,427,407

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,117円	0円	140,806円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	930,389,102	0	167,197,223	0	0	0
(c) 収益調整金	823,971,911	822,249,207	820,421,620	808,277,560	806,978,712	785,164,537
(d) 分配準備積立金	782,261,800	1,448,182,136	1,189,838,265	1,086,832,855	841,185,002	814,388,896
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,536,752,930	2,270,431,343	2,177,597,914	1,895,110,415	1,648,163,714	1,599,553,433
1万口当たり当期分配対象額	2,053.97	1,853.97	1,791.65	1,591.65	1,391.65	1,391.65
(f) 分配金	247,009,374	244,926,059	243,082,573	238,131,186	0	0
1万口当たり分配金	200	200	200	200	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	200円	200円	200円	200円	0円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2025年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 292,857米ドル控除後）	946,336
利息	150,710
投資収益合計	<u>1,097,046</u>
費用	
投資運用報酬	2,002,153
会計及び管理事務代行報酬	151,445
保管報酬	53,657
専門家報酬	32,175
トラスティ報酬	26,052
証券代行業報酬	19,385
その他費用	6,004
費用合計	<u>2,290,871</u>
投資純損益	<u>(1,193,825)</u>
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	72,913,132
外貨取引および為替先渡契約	(143,932)
実現純損益	<u>72,769,200</u>
未実現損益の純変動額の内訳：	
投資有価証券	(2,967,772)
外貨取引	3,205
未実現損益の純変動額	<u>(2,964,567)</u>
実現純損益および未実現純損益	<u>69,804,633</u>
運用による純資産の純増減額	<u>68,610,808</u>

■ 投資明細表（2025年6月30日現在）

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (99.5%)	
	AUSTRALIA (1.4%)	
	SOFTWARE (1.4%)	
22,107	Atlassian Corp. Class A	\$ 4,489,711
	TOTAL AUSTRALIA (Cost \$4,489,262)	4,489,711
	ISRAEL (7.6%)	
	COMPUTERS (5.0%)	
15,007	Check Point Software Technologies, Ltd.	3,320,299
32,493	CyberArk Software, Ltd.	13,220,752
		16,541,051
	SOFTWARE (2.6%)	
26,572	Monday.com, Ltd.	8,356,362
	TOTAL ISRAEL (Cost \$17,215,335)	24,897,413
	JAPAN (3.7%)	
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.0%)	
114,300	Hitachi, Ltd.	3,327,090
	TOYS/GAMES/HOBBIES (2.7%)	
90,100	Nintendo Co., Ltd.	8,656,985
	TOTAL JAPAN (Cost \$7,553,815)	11,984,075
	NETHERLANDS (0.9%)	
	COMMERCIAL SERVICES (0.9%)	
1,584	Adyen NV ^(a)	2,897,285
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$2,077,414)	2,897,285
	SINGAPORE (2.0%)	
	INTERNET (2.0%)	
42,281	Sea, Ltd. - ADR	6,762,423
	TOTAL SINGAPORE (Cost \$5,142,960)	6,762,423
	TAIWAN (3.0%)	
	SEMICONDUCTORS (3.0%)	
43,246	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	9,794,786
	TOTAL TAIWAN (Cost \$6,935,280)	9,794,786
	UNITED STATES (80.9%)	
	AUTO MANUFACTURERS (1.9%)	
19,714	Tesla, Inc.	6,262,349
	COMPUTERS (2.0%)	
6,648	CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	3,385,893
33,308	Rubrik, Inc. Class A	2,984,064
		6,369,957

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	ELECTRONICS (1.6%)	
51,912	Amphenol Corp. Class A	\$ 5,126,310
	ENTERTAINMENT (4.0%)	
36,671	DraftKings, Inc. Class A	1,572,819
39,995	Flutter Entertainment PLC	11,428,971
		13,001,790
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.0%)	
17,871	Intuitive Surgical, Inc.	9,711,280
	INTERNET (25.7%)	
68,232	Amazon.com, Inc.	14,969,419
420	Booking Holdings, Inc.	2,431,481
103,541	Chewy, Inc. Class A	4,412,917
44,154	DoorDash, Inc. Class A	10,884,403
142,134	Maplebear, Inc.	6,430,142
21,986	Meta Platforms, Inc. Class A	16,227,647
4,903	Netflix, Inc.	6,565,754
112,237	Pinterest, Inc. Class A	4,024,819
140,502	Robinhood Markets, Inc. Class A	13,155,202
50,596	Uber Technologies, Inc.	4,720,607
		83,822,391
	RETAIL (2.6%)	
25,500	Carvana Co. Class A	8,592,480
	SEMICONDUCTORS (6.0%)	
21,308	Broadcom, Inc.	5,873,550
86,163	NVIDIA Corp.	13,612,892
		19,486,442
	SOFTWARE (34.1%)	
17,285	AppLovin Corp. Class A	6,051,133
21,436	Cloudflare, Inc. Class A	4,197,812
14,150	HubSpot, Inc.	7,876,315
14,930	Intuit, Inc.	11,759,316
20,186	Microsoft Corp.	10,040,718
34,182	MongoDB, Inc. Class A	7,177,878
163,938	Onestream, Inc. Class A	4,639,445
67,207	Oracle Corp.	14,693,466
81,874	ROBLOX Corp. Class A	8,613,145
231,126	Samsara, Inc. Class A	9,194,192
3,135	ServiceNow, Inc.	3,223,031
38,017	Snowflake, Inc. Class A	8,507,064
28,814	Take-Two Interactive Software, Inc.	6,997,480
66,038	Twilio, Inc. Class A	8,212,486
		111,183,481
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$197,026,503)	263,556,480
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$240,440,569)	324,382,173

額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：米ドル)
	SHORT-TERM INVESTMENTS (1.4%)		
	TIME DEPOSIT (1.4%)		
	FRANCE (0.0%)*		
	Bank Societe Generale S.A.		
GBP	15 3.17% due 07/01/2025		\$ 21
	TOTAL FRANCE (Cost \$21)		21
	HONG KONG (0.0%)*		
	ANZ National Bank		
HKD	29 0.02% due 07/02/2025		4
	TOTAL HONG KONG (Cost \$4)		4
	JAPAN (0.0%)*		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY	6,550,264 0.12% due 07/01/2025		45,343
	TOTAL JAPAN (Cost \$45,343)		45,343
	UNITED KINGDOM (0.0%)*		
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.		
EUR	117 0.86% due 07/01/2025		138
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$138)		138
	UNITED STATES (1.4%)		
	Citibank N.A.		
USD	4,410,282 3.58% due 07/01/2025		4,410,282
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$4,410,282)		4,410,282
	TOTAL TIME DEPOSIT (Cost \$4,455,788)		4,455,788
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$4,455,788)		4,455,788
	投資合計 (Cost \$244,896,357)	100.9%	\$ 328,837,961
	現金及びその他資産を上回る負債	(0.9%)	(3,033,027)
	純資産	100.0%	\$ 325,804,934

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SINGAPORE	シンガポール
TAIWAN	台湾
UNITED STATES	アメリカ
FRANCE	フランス
HONG KONG	ホンコン
UNITED KINGDOM	イギリス

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	建設・鉱山機械
TOYS/GAMES/HOBBIES	玩具・ゲーム・趣味
AUTO MANUFACTURERS	自動車メーカー
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
RETAIL	小売
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
HKD	香港ドル
JPY	日本円
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2024年7月25日	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円	%	
	2,798,965	67.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)